



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL http://www.daiunex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 蜂須賀 伸子 (TEL) 06-6120-2001
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,365	7.3	10	△72.0	119	△31.5	△20	—
2018年3月期	6,862	5.0	38	△63.8	174	△13.4	148	△43.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△3.30	—	—	2.4	0.1
2018年3月期	23.96	—	5.8	3.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,624	2,483	53.7	399.57
2018年3月期	5,566	2,597	46.7	417.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,483百万円 2018年3月期 2,597百万円

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	119	△13	△859	1,062
2018年3月期	204	△86	△425	1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	62	41.8	2.4
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	—	0.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		51.9	

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,000	10.4	30	△23.9	80	△15.9	40	△27.5	円 銭 6.43
通期	7,800	5.9	50	362.2	150	25.2	60	—	9.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,228,039 株	2018年3月期	6,228,039 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	12,841 株	2018年3月期	12,443 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,215,366 株	2018年3月期	6,216,188 株

（注）当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2（1）当期の経営成績の概況をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の概要

当期の日本経済は、度重なる自然災害の影響はあったものの、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善等も継続していることから緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済につきましては、米中貿易摩擦の継続、中国経済の減速懸念の広がり、英国のEU離脱問題の停滞等の不透明感も払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当期における当社の業績につきましては、積極的な営業展開、取引の深耕に取り組み、営業収入は堅調に推移いたしました。営業利益は前期比で大きく減少しております。これは諸コスト高騰、また価格転嫁の遅れによる原価率の上昇等によるものであります。

なお、特別利益17,298千円を計上しておりますが、その内訳は、投資有価証券売却益5,164千円、固定資産売却益12,113千円となっております。また、特別損失118,612千円の内訳は、投資有価証券売却損14,914千円、投資有価証券評価損101,015千円等でありました。

以上の結果、当期における営業収入は前期比+503,212千円(+7.3%)の7,365,469千円となりました。営業利益は前期比△27,815千円(△72.0%)の10,818千円となりました。経常利益は前期比△55,066千円(△31.5%)の119,763千円となりました。当期純損失は前期比△169,457千円の△20,516千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

1. 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は堅調に推移し、前期比+545,608千円(+8.3%)の7,126,735千円で、全セグメントの96.8%を占めております。

諸経費増加等により、セグメント利益（営業利益）は、前期比△51,890千円(△11.7%)の391,332千円となりました。

2. 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、取引採算良化傾向にあります。

この結果、営業収入は、前期比△41,819千円(△15.2%)の233,350千円で、全セグメントの3.2%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は、前期比+16,814千円縮小し、35,825千円となりました。

3. その他

当セグメントにおきましては、引き続き、海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は、前期比△576千円(△9.7%)の5,382千円で、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、前期比△551千円(△9.4%)の5,294千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より653,527千円減少して2,434,404千円となりました。これは現金及び預金の減少754,330千円、営業未収入金の減少39,514千円、立替金の増加136,964千円等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より286,350千円減少して2,188,849千円となりました。これは建物の減少11,536千円、のれんの減少27,931千円、投資有価証券の減少135,034千円、固定営業債権の減少60,633千円等によるものであります。

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末より2,099千円減少して1,228千円となりました。これは社債発行費の減少2,099千円によるものであります。

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より258,520千円減少して1,411,118千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少168,967千円、1年内償還予定の社債の減少54,750千円、営業未払金の増加6,837千円等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より569,743千円減少して729,935千円となりました。これは長期借入金の減少516,209千円、社債の減少47,050千円等によるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より113,713千円減少して2,483,427千円となりました。これは利益剰余金の減少82,672千円、その他有価証券評価差額金の減少30,883千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

② キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により119,553千円、投資活動により△13,972千円、財務活動により△859,911千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比△754,330千円の1,062,415千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

119,553千円(前期は204,659千円)でありました。これは、税引前当期純利益18,428千円および減価償却費79,797千円、投資有価証券評価損101,015千円の計上、立替金の増加136,964千円が主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

△13,972千円(前期は△86,432千円)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入113,756千円、投資有価証券の取得による支出139,826千円、無形固定資産の取得による支出19,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

△859,911千円(前期は△425,955千円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出685,176千円、社債の償還による支出101,800千円、配当金の支払額による支出61,222千円等に起因するものです。

(4) 今後の見通し

当期は回復傾向の景気を背景に営業収入が堅調に推移しました。次期については未確定要素が多いものの、業況は堅調に推移することが見込まれ、配当の継続を目指してまいります。

当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、高付加価値、高収益を目指したS C M(サプライチェーンマネジメント)を構築し、業績のさらなる発展を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は非連結決算であり、また、海外への売上比率及び外国人の持株比率が低いことから、当面日本基準を継続適用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,745	1,062,415
受取手形	3,182	2,659
営業未収入金	831,736	792,222
前払費用	38,670	41,396
立替金	395,427	532,392
その他	7,017	6,347
貸倒引当金	△4,848	△3,028
流動資産合計	3,087,932	2,434,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	873,685	871,626
減価償却累計額	△729,323	△738,800
建物(純額)	144,362	132,826
構築物	28,564	28,564
減価償却累計額	△25,306	△25,598
構築物(純額)	3,258	2,966
機械及び装置	106,849	106,849
減価償却累計額	△104,798	△105,071
機械及び装置(純額)	2,050	1,777
車両運搬具	668,519	699,069
減価償却累計額	△601,652	△594,762
車両運搬具(純額)	66,866	104,306
工具、器具及び備品	132,676	125,990
減価償却累計額	△121,038	△116,594
工具、器具及び備品(純額)	11,638	9,395
リース資産	65,342	57,268
減価償却累計額	△35,317	△25,564
リース資産(純額)	30,025	31,703
土地	576,183	576,183
有形固定資産合計	834,385	859,159
無形固定資産		
のれん	251,379	223,448
ソフトウェア	76,075	60,761
その他	4,202	4,190
無形固定資産合計	331,656	288,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	916,338	781,033
出資金	7,618	7,618
長期貸付金	85,000	85,000
破産更生債権等	32,181	1,805
長期前払費用	3,805	1,830
繰延税金資産	22,320	47,660
固定化営業債権	337,086	276,453
その他	179,125	94,001
貸倒引当金	△274,317	△254,113
投資その他の資産合計	1,309,158	1,041,289
固定資産合計	2,475,199	2,188,849
繰延資産		
社債発行費	3,328	1,228
繰延資産合計	3,328	1,228
資産合計	5,566,460	4,624,482
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,093	40,226
営業未払金	601,481	608,319
1年内償還予定の社債	101,800	47,050
1年内返済予定の長期借入金	681,012	512,045
リース債務	10,437	11,531
未払金	76,537	72,754
未払費用	20,065	27,232
未払法人税等	65,187	12,056
預り金	28,353	34,481
賞与引当金	43,680	44,426
その他	990	995
流動負債合計	1,669,638	1,411,118
固定負債		
社債	73,400	26,350
長期借入金	983,749	467,540
リース債務	23,793	24,495
退職給付引当金	197,109	198,771
その他	21,627	12,779
固定負債合計	1,299,679	729,935
負債合計	2,969,318	2,141,054

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	6,216	12,432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,725	255,837
利益剰余金合計	350,942	268,269
自己株式	△11,621	△11,779
株主資本合計	2,786,193	2,703,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△189,051	△219,935
評価・換算差額等合計	△189,051	△219,935
純資産合計	2,597,141	2,483,427
負債純資産合計	5,566,460	4,624,482

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収入	6,862,256	7,365,469
営業原価	6,441,568	6,976,713
営業総利益	420,688	388,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,000	64,980
従業員給料	72,801	85,111
賞与引当金繰入額	6,911	4,039
退職給付費用	3,519	1,253
福利厚生費	26,432	29,571
賃借料	6,909	7,205
租税公課	26,212	25,286
貸倒引当金繰入額	15,087	△907
減価償却費	24,937	20,202
交際費	2,500	3,439
のれん償却額	27,931	27,931
その他	105,811	109,823
販売費及び一般管理費合計	382,054	377,936
営業利益	38,633	10,818
営業外収益		
受取利息	23	55
受取配当金	19,366	23,646
為替差益	1,529	—
受取手数料	18,802	7,921
受取賃貸料	16,030	22,970
受取家賃	77,208	70,603
受取補償金	20,000	—
雑収入	36,017	37,197
営業外収益合計	188,977	162,394
営業外費用		
支払利息	18,463	12,677
社債利息	1,353	676
賃貸費用	12,096	11,952
為替差損	—	5,396
支払手数料	14,488	4,156
保険解約損	—	14,500
雑損失	6,377	4,088
営業外費用合計	52,781	53,449
経常利益	174,830	119,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,529	12,113
投資有価証券売却益	46,729	5,164
特別利益合計	54,258	17,278
特別損失		
固定資産除却損	110	26
投資有価証券売却損	23,481	14,914
投資有価証券評価損	—	101,015
その他	—	2,656
特別損失合計	23,591	118,612
税引前当期純利益	205,497	18,428
法人税、住民税及び事業税	78,876	44,558
法人税等調整額	△22,320	△5,613
法人税等合計	56,555	38,944
当期純利益又は当期純損失(△)	148,941	△20,516

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	52,473	52,473	—	264,180	264,180
当期変動額						
剰余金の配当				6,216	△68,382	△62,165
当期純利益					148,941	148,941
自己株式の取得						
自己株式の処分					△13	△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	6,216	80,545	86,761
当期末残高	2,394,398	52,473	52,473	6,216	344,725	350,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△11,189	2,699,863	△170,281	△170,281	2,529,582
当期変動額					
剰余金の配当		△62,165			△62,165
当期純利益		148,941			148,941
自己株式の取得	△458	△458			△458
自己株式の処分	26	12			12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△18,770	△18,770	△18,770
当期変動額合計	△431	86,329	△18,770	△18,770	67,559
当期末残高	△11,621	2,786,193	△189,051	△189,051	2,597,141

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,394,398	52,473	52,473	6,216	344,725	350,942
当期変動額						
剰余金の配当				6,215	△68,371	△62,155
当期純損失(△)					△20,516	△20,516
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	6,215	△88,887	△82,672
当期末残高	2,394,398	52,473	52,473	12,432	255,837	268,269

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	△11,621	2,786,193	△189,051	△189,051	2,597,141
当期変動額					
剰余金の配当		△62,155			△62,155
当期純損失(△)		△20,516			△20,516
自己株式の取得	△158	△158			△158
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△30,883	△30,883	△30,883
当期変動額合計	△158	△82,830	△30,883	△30,883	△113,713
当期末残高	△11,779	2,703,363	△219,935	△219,935	2,483,427

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	205,497	18,428
減価償却費	85,786	79,797
のれん償却額	27,931	27,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,087	△22,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,960	746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,560	1,662
受取利息及び受取配当金	△19,389	△23,701
支払利息	19,817	13,354
為替差損益 (△は益)	△509	218
有形固定資産除却損	110	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,529	△12,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,248	9,749
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	101,015
保険解約損	—	14,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,285	40,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,316	6,970
立替金の増減額 (△は増加)	44,831	△136,964
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,560	63,773
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36,584	24,554
その他	—	△3,923
小計	263,671	204,039
利息及び配当金の受取額	19,389	23,701
利息の支払額	△20,025	△13,503
法人税等の支払額	△58,375	△94,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,659	119,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,980	△56,495
有形固定資産の売却による収入	7,670	12,200
投資有価証券の取得による支出	△570,596	△139,826
投資有価証券の売却による収入	570,829	113,756
無形固定資産の取得による支出	△57,170	△19,000
その他の支出	△10,782	△5,412
その他の収入	18,595	80,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,432	△13,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△66,400	—
長期借入れによる収入	560,000	—
長期借入金の返済による支出	△677,774	△685,176
社債の償還による支出	△156,800	△101,800
自己株式の取得による支出	△458	△158
配当金の支払額	△61,060	△61,222
リース債務の返済による支出	△23,475	△11,555
自己株式の売却による収入	12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,955	△859,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△307,727	△754,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,473	1,816,745
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,745	1,062,415

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,581,127	275,170	6,856,297	5,958	6,862,256	—	6,862,256
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,654,843	383,946	2,038,790	—	2,038,790	△2,038,790	—
計	8,235,971	659,116	8,895,087	5,958	8,901,046	△2,038,790	6,862,256
セグメント利益 又は損失(△)	443,222	△52,640	390,582	5,846	396,428	△357,795	38,633
セグメント資産	5,307,829	256,236	5,564,066	2,393	5,566,460	—	5,566,460
その他の項目							
減価償却費	61,374	23,639	85,014	24	85,039	—	85,039

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、△357,795千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,126,735	233,350	7,360,086	5,382	7,365,469	—	7,365,469
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,495,274	380,187	1,875,461	—	1,875,461	△1,875,461	—
計	8,622,010	613,537	9,235,548	5,382	9,240,930	△1,875,461	7,365,469
セグメント利益 又は損失(△)	391,332	△35,825	355,506	5,294	360,801	△349,983	10,818
セグメント資産	4,378,917	244,313	4,623,230	1,251	4,624,482	—	4,624,482
その他の項目							
減価償却費	50,241	28,950	79,191	3	79,195	—	79,195

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、△349,983千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	238,716	12,564	251,280	99	—	251,379

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	—	27,931
当期末残高	212,192	11,168	223,360	88	—	223,448

(注) 「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円84銭	1株当たり純資産額	399円57銭
1株当たり当期純利益	23円96銭	1株当たり当期純損失(△)	△3円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しています。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	148,941	△20,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	148,941	△20,516
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,216,188	6,215,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,597,141	2,483,427
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,597,141	2,483,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数 (株)	6,215,596	6,215,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。